

様式第5-(イ)-①

| 認定権者記載欄 |  |  |
|---------|--|--|
|         |  |  |
|         |  |  |

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ-①)(記入例)

平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日

渋川市長 殿

**(注意事項)**  
 申請者住所については、  
 法人は登記上の住所を記載  
 個人事業主は主な事業所の住所を記載する

申請者  
 住所 渋川市渋川〇〇〇番地〇〇  
 氏名 (有)〇〇〇書店 印

私は、下表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

|                      |               |            |
|----------------------|---------------|------------|
| 6061 書籍・雑誌小売業(古本を除く) | 6064 紙・文房具小売業 | 6063 新聞小売業 |
|                      |               |            |

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)をすべて記載(当該業種はすべて指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

- ・減少率は小数点第2位まで、四捨五入せずに記載  
 例: 5.6289...%の場合、5.62%と記載する
- ・売上高は円単位で記載する

減少率 7.00 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 2,790,000 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 3,000,000 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」または「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

|                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| 平成 年 月 日                           | 認 第 号 |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。               |       |
| (注)本認定書の有効期間:平成 年 月 日 から平成 年 月 日まで |       |
| 認定者名 渋川市長                          | 印     |